

社会大改革委、正式にスタート…金首相 ”広場の光が改革の 光に”

パク・ソグン委員長 ”大統領、委員会をバックアップ…履行の意志は担保された”



祝辞を行うキム・ミンソク(金民錫)首相

市民社会・政党・政府が改革課題を論議し合う首相直属の社会大改革委員会が 15 日正式にスタートした。

キム・ミンソク(金民錫)首相はこの日の午後、国会博物館で開催された立ち上げ集会で、「広場に集まった奇跡のような光が新たな時代を照らす改革の光に続くよう、委員会が先頭に立って役割を果たすことを願う」と述べた。

キム首相は「国民が不法戒厳から大韓民国を守ってくれ、世界の民主主義歴史の里程標を立てた時から広場市民の熱い思いを込めて新しい大韓民国の道を拓こうとの約束があり、その結果が今日スタートした委員会だ」とした。

さらに市民社会・政党・政府が集まり改革課題を論議し解決策を模索する正式なプラットフォームが構築された」としつつ、「社会構造的な不公正と不平等の解消など、政治・社会分野の中心的課題に対する本格的論議が始まるだろう」と付け加えた。

また、「大統領選挙時にイ・ジェミョン(李在明)大統領と’新しい政府をつくるなら多様な社会の良心的な声と共に政策立案していくプラットフォームを制度化し、社会的弱者、青年の声が反映されるようにすべきだ’と話し合ったことがある」と振り返った。そして、「委員会のスタートがそのような私たちの夢、私たちの社会の変化を象徴する新たなスタートになることを望む」としつつ、「(改革に)国民の主導的参加を実現するように委員会が進めてほしい」と強調した。

加えて「委員会が国民の意志を結集する場になるべきだとのことについては大統領も大きな期待を寄せ

ている」としつつ、「私は首相として提案される議題が国家の政策に検討され反映されるように関係省庁と協力し支援する」と約束した。



委員長職のパク・ソグン韓国進歩連帯代表は、「大統領の弾劾闘争は今回で終わらせるべきだ」としながら、「この中心的キーワードは、まさしく社会大改革」だと強調した。

さらに「大統領令で首相の諮問機構をつくる形式をとることにより、大統領と首相が両方とも委員会にバックアップするという意志を表現した」としつつ、「首相が委員会の議決事項に対し、履行計画をたてられるよう措置し、その結果を委員会に説明できるよう構造化されているので、政府の履行意志も担保される」と評価した。

キム・ギョンミン韓国 YMCA 事務総長、パク・チュオン共に民主党最高委員が副委員長を担った。さらに、イ・ナヨン正義記憶連帯理事長、キム・ドンヨブ北韓大学院大学教授、民族問題研究所のパン・ハクチン企画室長、民主社会のための弁護士の会チョ・ヨンソン前会長、全国女性農民会チョン・ヨンイ会長、進歩大学生ネットカン・セボム前代表など、市民社会及び学会の多くが委員会に布陣した。

基本所得党シン・ジヘ最高委員、進歩党オ・インファン企画部総長、社会民主党チョン・ヒョンウ諮問委員、首相秘書室オ・グァンヨン市民社会秘書官など、政党や政府からも参加した。

委員会は今後、民主主義・社会正義実現、南北平和協力及び実用外交、教育・社会的弱者保護、経済正義・民生安定、気候危機・食糧主権、均衡発展などの事案について、首相の諮問に応じたり主要政策を提案したりする役割を行うこととなる。

(写真右:キム首相、左:パク・ソグン委員長)



<社説> 社会大改革委スタート、‘広場の要求’ 国政につなぐべき



<写真> 金民錫首相と政党代表をはじめとした参加者が 15 日の「社会大改革委員会スタート及び改革課題策定のための政策フォーラム」で、改革の木に点灯するパフォーマンスを行っている。

12・3 内乱は過去ではなく終えていない現在だ。1 年が過ぎても処罰を受けない内乱責任者たち、断罪の意志を疑われている司法府、謝罪すらない野党「国民の力」は、完全な内乱終息がなぜ現在の時代的課題なのかをつきつけている。

市民社会・政党・政府が内乱清算・社会大改革課題を論議する社会大改革委員会が 15 日スタートした。首相室では「広場の市民が要求した改革課題を政府が政策として立案する論議機構」だとその意味を明かした。内乱が起きた国と国政を改革するコミュニケーションの協議体でありつつ、政策プラットフォームとして位置づけたのだ。

50 人で構成された委員会は、今後改革課題を確定し実践した後に国民報告大会も開催することとした。そのために民主主義・社会正義、南北平和協力、教育改革、社会的弱者保護、経済正義・民生安定、気候危機対応・エコ社会、地域の均衡発展など 7 つの分野における改革課題を整備する計画だとしている。

5 月 9 日、「広場大統領選市民連帯」と野党 5 党が合意した社会大改革の推進方策を盛り込んだ内容となっている。ただ、「光の革命」を主導した女性たちの「ジェンダー平等民主主義」の課題が抜け落ちたのは残念なことだ。

広場市民の声と国政をつなぐことは、国民主権を約束した李在明政府が必ず行わなければならないことだ。市民主導の民主的闘いが社会改革につながらず政権交代のレベルに終わってしまったり、既得権の妨害で後退してしまった過去を反面教師としなければならない。内乱 1 年を迎え、「すべての憲政を守る勢力の国政連帯を実質的に実現してほしい」とした年長者の先輩や重鎮政治家による時局宣言は、恒常的で体系的な委員会活動に対する願いでもあり訴えでもあろう。成功のカギを握った国会もまた、委員会の決定を予算や立法により支援し、政治革新の要求に積極的に答えなければならない。